

平成28年度
第4次京都府雇用創出・就業支援計画推進会議

次 第

日 時：平成29年3月15日（水）

午後1時30分～

場 所：御所西京都平安ホテル「平安の間」

1 開 会

2 議 事

- (1) 最近の雇用情勢について… 資料1
- (2) 現計画（第4次計画）の平成27年度実績について … 資料2
- (3) 平成28年度の取組状況について … 資料3、4
- (4) 第13回京都労働経済活力会議の概要について … 資料5
- (5) 平成29年度雇用政策について … 資料6

3 その他

4 閉 会

「第4次雇用創出・就業支援計画推進会議」メンバー

参与

氏名	役職名
久本 憲夫	京都大学大学院経済学研究科教授

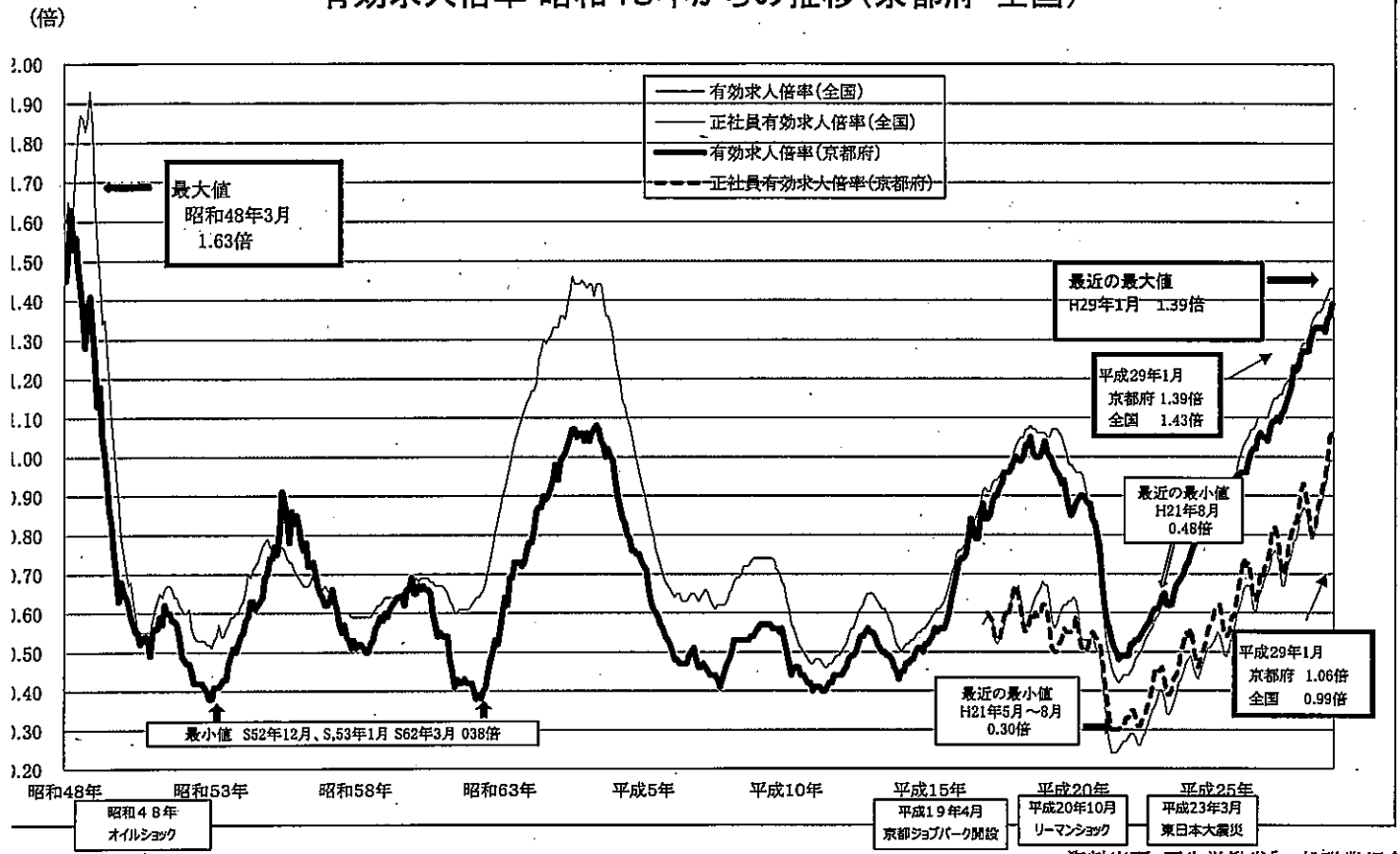
委員

氏名	役職名
宗田 好史	京都府立大学副学長(大学院生命環境科学研究科教授)
橋元 信一	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
佐藤 博治	(一社)全国労働保険事務組合連合会京都支部副会長
石津 友啓	京都経営者協会専務理事・事務局長
植村 章弘	京都商工会議所会員部長
山下 信幸	サント機工(株)代表取締役会長
野崎 治子	(株)堀場製作所 管理本部 理事
津崎 桂子	(一社)京都私立病院協会事務局長
原田 紀久子	(NPO法人)アントレプレナーシップ開発センター理事長
櫛田 匠	京都府社会福祉施設協議会会長

オブザーバー

氏名	役職名
笹 正光	京都労働局職業安定部長
馬屋原 宏	京都市産業観光局産業戦略部長
山本 康一	京都府教育庁指導部高校教育課長
藤井 貢	京都府立京都高等技術専門校長
近藤 弘子	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構京都支部 京都職業能力開発促進センター次長

有効求人倍率 昭和48年からの推移(京都府・全国)



資料出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

京都府内民間企業の障害者雇用状況について

(平成28年6月1日現在)

◇ 障害者実雇用率 **2.02%** (全国 **1.92%**)

※前年1.97% (全国1.88%)、0.05ポイント(全国0.04ポイント)上昇

◇ 雇用率達成企業の割合 **50.6%** (全国 **48.8%**)

※前年49.7% (全国47.2%)、0.9ポイント(全国1.6ポイント)上昇

・雇用率対象民間企業数は、1,714社と前年より34社増加

・雇用率達成企業数は、868社と前年より33社増加

雇用されている障害者数は**8,088.5人**(前年**7,770人**)
過去最高を更新

	28年(人)	割合(%)	27年(人)	割合(%)
身体障害者	5,702	70.5	5,637	72.6
知的障害者	1,840	22.7	1,664.5	21.4
精神障害者	546.5	6.8	468.5	6.0
合計	8,088.5	-	7,770	-

※府内民間企業の実雇用率が**2.0%**(2.02%)、法定雇用率達成企業割合が**50%**(50.6%)を超えたのは、いずれも今回が初めて。

京都府の障害者の雇用状況等

(資料:京都労働局)

【京都府及び全国の状況】

	京都府			全国		
	企業数(社)	実雇用率(%)	達成企業割合(%)	企業数(社)	実雇用率(%)	達成企業割合(%)
平成28年	1,714	2.02	50.6	89,359	1.92	48.8
平成27年	1,680	1.97	49.7	87,935	1.88	47.2
平成26年	1,630	1.95	47.4	86,648	1.82	44.7
平成25年	1,588	1.93	46.9	85,314	1.76	42.7
平成24年	1,438	1.80	49.7	76,308	1.69	46.8

【企業規模別実雇用率の状況】 (%)

	京都府			全国		
	28年	27年	28年	27年	28年	27年
50~99人	1.82	1.73	1.55	1.49	1.74	1.68
100~299人	1.96	1.90	1.82	1.79	1.88	1.82
300~499人	1.93	1.88	2.00	1.93	1.89	1.89
500~999人	1.97	2.00	2.13	2.12	2.09	2.09
1,000人以上	2.16	2.13	1.97	1.92	1.88	1.88
全体	2.02	1.97	1.92	1.92	1.88	1.88

【主な産業別実雇用率の状況】 (%)

	京都府			全国		
	28年	27年	28年	27年	28年	27年
建設業	1.56	1.44	1.72	1.69	1.98	1.95
製造業	1.96	1.92	1.63	1.59	2.87	2.80
情報通信業	1.45	1.42	1.74	1.68	1.94	1.91
運輸業・郵便業	1.67	1.55	1.83	1.78	1.89	1.68
卸売業・小売業	1.94	1.94	2.43	2.30	2.55	2.59
金融業・保険業	1.23	1.32	1.82	1.75	2.35	2.09
宿泊業・飲食サービス業	1.89	1.68	1.91	1.89	2.23	2.20
教育・学習支援業	2.02	2.09	1.92	1.88	2.02	1.97
医療・福祉	2.35	2.09	1.82	1.75	2.02	1.92
複合サービス業	2.23	2.20	1.91	1.89	2.02	1.92
サービス業	2.23	2.20	1.91	1.89	2.02	1.92
全体	2.02	1.97	1.92	1.88	2.02	1.92

～雇用の「量」に加えて「質」を重視～

○正規雇用 8,000人(常用雇用 12,000人)、人づくり 5,000人

※26年度から4年間で正規雇用 30,000人(常用雇用 45,000人)、人づくり 20,000人

事業区分	27年度計画			実績		
	雇用創出人数		人づくり	雇用創出人数		人づくり
	常用雇用	うち正規雇用		常用雇用	うち正規雇用	
1 新・京都式人づくり ジョブパークと国による一体的実施を"人づくり"にも拡大し、訓練・JPカレッジ・マッチングの三位一体の就業支援を構築 (主な事業) 京都新卒人づくり大学事業、 京都JPカレッジ事業 等			5,389			6,797
2 京都ジョブパーク 国等のマッチング機能を最大限に活用しながら、ジョブパークにおける年代・地域別の就職支援サービス水準をさらに向上 (主な事業) 京都ジョブパーク推進費 等	7,680	5,735		7,569	6,161	
3 産業分野別の雇用対策	4,058	2,775		5,691	3,977	
① 業種横断施策 (主な事業) 母子家庭等自立支援事業 等	188	95		1,144	797	
② ものづくり分野 (主な事業) ものづくり産業正規雇用創出事業 等	1,205	1,045		2,140	2,081	
③ 介護・福祉・医療分野 (主な事業) 福祉人材養成・定着支援事業 等	2,265	1,245		2,148	878	
④ 建設業分野 (主な事業) 建設業明日の担い手確保・育成事業 等	50	40		32	0	
⑤ 観光・サービス分野 (主な事業)	0	0		0	0	
⑥ 農林水産業分野 (主な事業) 農力農場づくり事業 等	76	76		64	58	
⑦ その他の産業分野 (主な事業) 国際京都学センター開設準備事業 等	274	274		163	163	
4 障害者雇用対策 障害者法定雇用率2.2%を推進するため、「はあとふるジョブカフェ」を核とした障害者の就労支援、職場定着支援、企業への理解促進等の施策を総合的に推進 (主な事業) 障害者雇用率2.2%推進強化事業 等	432	61		252	64	
5 市町村事業	50	50		152	0	
総 合 計	12,220	8,621	5,389	13,664	10,202	6,797

平成28年度 雇用創出・人づくり事業

資料 3

**産業施策と雇用施策を一体的に進め、
正規雇用 10,000人を創出を目指す！**

〈ただし、第4次計画上是7,000人〉

※26年度から4年間で正規雇用 30,000人(常用雇用 45,000人)、人づくり20,000人

事業区分	28年度計画			実績(12月末)		
	雇用創出人数		人づくり	雇用創出人数		人づくり
	常用雇用	うち正規雇用		常用雇用	うち正規雇用	
1 新・京都式人づくり ジョブパークと国による一体的実施を"人づくり"にも拡大し、訓練・JPカレッジ・マッチングの三位一体の就業支援を構築			6,781			4,560
(主な事業) 京都JPカレッジ事業 離職者等再就職訓練事業 等						
2 京都ジョブパーク 国等のマッチング機能を最大限に活用しながら、ジョブパークにおける年代・地域別の就職支援サービス水準をさらに向上	8,750	6,985		7,877	6,860	
(主な事業) 京都ジョブパーク推進事業 学生就職支援プロジェクト事業 等						
3 産業分野別の雇用対策	5,167	3,567		3,893	2,867	
① 業種横断施策	697	678		525	391	
(主な事業) 離職者等再就職訓練事業 等						
② ものづくり分野	1,659	1,417		1,843	1,717	
(主な事業) ものづくり産業正規雇用創出事業 京都産業立地促進事業 等						
③ 介護・福祉・医療分野	2,649	1,310		1,390	629	
(主な事業) 京都府介護・福祉人材確保総合事業 等						
④ 建設業分野	0	0		0	0	
(主な事業)						
⑤ 観光・サービス分野	0	0		0	0	
(主な事業)						
⑥ 農林水産業分野	81	81		56	51	
(主な事業) 京力農場づくり事業 農業大学校・林業大学校事業 等						
⑦ その他の産業分野	81	81		79	79	
(主な事業) 交番・駐在所整備事業、南警察署建設事業 等						
4 障害者雇用対策 障害者法定雇用率2.2%を推進するため、「はあとふるジョブカフェ」を核とした障害者の就労支援、職場定着支援、企業への理解促進等の施策を総合的に推進	694	92		343	47	
(主な事業) 障害者雇用率2.2%推進強化事業 等						
5 市町村事業	0	0		0	0	
総合計	14,611	10,644	6,781	12,113	9,774	4,560

第13回京都労働経済活力会議の概要

京都府を取り巻く雇用情勢、雇用対策における重要課題について、行政・労働者団体・使用者団体の代表が話し合う第13回京都労働経済活力会議が平成28年12月2日に開催されました。

働く人を大切にする企業を支援する「京都ならではの働き方改革」により、人材確保・定着と正規雇用化の促進に向けた取組や、あらゆる人が輝ける社会を目指すため、「オール京都」体制で取り組むことを確認しました。

【取組の方向】

- ▷ オール京都で、働く人を大切にする企業を支援する「京都ならではの働き方改革」により、人材確保・定着と正規雇用化の促進に向けた取組を実施する。
- ▷ 女性、若者、高齢者、障害のある人などあらゆる人が輝ける社会を目指す。

【 第13回京都労働経済活力会議 】

- 1 日時
平成28年12月2日（金） 8時30分～9時30分
- 2 場所
京都府公館レセプションホール
- 3 出席者
山 田 啓 二 京都府知事
門 川 大 作 京都市長
井 内 雅 明 京都労働局長
橋 元 信 一 連合京都会長
安 藤 孝 夫 京都経営者協会会長
- 4 テーマ
働き方改革による人材確保・定着と正規雇用化

第13回「京都労働経済活力会議」確認事項

現状と課題

- ◇府内の有効求人倍率は、本年4月以降1.3倍を超え、業種・地域を問わず人手不足が深刻化しており、労働力人口が減少する中、女性、高齢者等の活躍促進など、総合的な人材確保対策が重要
- ◇来年3月の新規学校卒業予定者の就職内定状況は、10月1日現在大学・短大で調査開始以来最高、9月末現在高校で19年ぶりの高水準となるなど、若者の就職環境は改善している一方、新卒就職者の早期離職率が高いことから子どもへの傾からの職業観の醸成、職場定着に向けた支援が必要
- ◇不本意非正規労働者数及び割合は減少しているものの、引き続き希望する者の正規雇用化や特に非正規者の高い観光関連産業における正規雇用化が必要
- ◇「女性に職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく女性活躍推進並びに出産、育児、介護等による離職防止のための職場環境整備が必要
- ◇国を挙げての働き方改革が推進されている中で、地域においての取組と併せて長時間労働の是正、労働生産性向上の取組の支援が必要

確認事項

【取組の方向】

- ① オール京都で、働く人を大切にする企業を支援する「京都ならではの働き方改革」により、人材確保・定着と正規雇用化の促進に向けた取組を実施する。
- ② 女性、若者、高齢者、障害のある人などあらゆる人が輝ける社会を目指す。

確認事項の実現に向けて

【施策1】 施策推進のための体制づくり

- (1) オール京都で働き方改革を推進
 - ・本会議を「地域働き方改革会議」として位置付ける。
 - ・働き方改革推進センター(仮称)を設置し、人材確保・定着、正規雇用化の促進、長時間労働の是正や非正規労働者の処遇改善、多様な働き方の導入促進、ワークライフバランスの推進など京都ならではの働き方改革の推進・金融機関等も含めた連絡会議を開催し、中小企業における働き方改革及び労働生産性向上の取組を支援

【施策2】 人材確保・定着と正規雇用化

- (1) 中小企業の人材確保対策の推進
 - ・PBL(課題解決型学習)等に取り組み関係団体を支援しつつ地方創生イノベーションシップを実施し、東京圏在学中の京都出身者の京都への環流や京都で学ぶ学生の府内中小企業への就業を支援
 - ・留学生の京都での就職に向けて、相談から企業開拓まで一貫して支援する京の留学生支援センター(仮称)の設置
 - ・先進的に障害者雇用に取り組む企業のノウハウを今後障害者雇用を進める企業に共有する障害者雇用研修センター(仮称)の設置
 - ・地方創生の観点から新しいライイフスタイルの提案等と併せて京都への移住やUIターンを促進
 - ・「きょうと福祉人材育成認証制度」や「介護の日」記念事業などにより、社会的ニーズが高まっている介護職・保育職の魅力発信強化

- (2) 不本意非正規労働者の正規雇用化の促進など雇用の質の向上
 - ・宿泊業の安定雇用に向けた研究会の成果等を踏まえ、観光関連産業における生産性の向上や働き方改革を支援するとともに、担い手の確保・育成を一体的に推進し、正規雇用化を促進する「観光関連産業正規雇用化促進事業」などを実施

【施策3】 女性、若者、高齢者等あらゆる人が輝ける社会の実現のための施策

- (1) 女性の個性と能力が十分に発揮される環境づくり
 - ・女性活躍の推進に向けた機運の醸成(女性活躍サミット等)
 - ・事業主行動計画の策定が義務化されていない300人以下の中小企業での計画策定支援及び女性の採用、人材育成、登用等を促進
 - ・改正育児介護休業法の周知及び妊娠、出産、育児休業等に関するハラズメント防止のための啓発
 - ・パラダイムシフトのための研究等の場として京都ウィメンズスペース(仮称)の創設
- (2) 若者の就職促進と離職防止
 - ・正規雇用や中小企業の人材確保・定着を推進するため、入社まもない従業員の奨学金返済負担を軽減する制度を構築
 - ・京都府若者の就職等の支援に関する条例に基づき、就職支援事業に取り組み団体を支援
 - ・京都ジョブパークが京都市わかもかの就職支援センターとともに学生に京都の中小企業の魅力を発信するほか、企業と若者との交流を促進し、多様な職業の選択肢を描ける担い手を育成
- (3) 高齢者がキャリアを活かし、健康でいきいきと働ける場づくりの推進
 - ・地域における高齢者の就業促進に資する生涯現役促進地域連携事業の実施及び生涯現役支援窓口における65歳以上の高齢求職者の支援の重点化
 - ・経験豊富な企業OB人材の確保と人材不足に悩む中小企業のマッチング
- (4) ひきこもりや障害があり、就職の難しい人への就業支援
 - ・地域若者サポートステーションやNPO団体等と連携して就職の難しいひきこもりの若者等の就業を支援
 - ・障害のある人の特性に応じた就業力の強化やマッチングのほか、定着に向けた企業への助言等福祉から雇用まで一貫して支援
- (5) 生活保護受給者等生活困窮者への就業支援
 - ・福祉事務所とハローワークが一体的に就業支援に取り組み「福祉・就労支援コーナー」など自立支援施策により、生活保護受給者等の就業を支援
 - ・京都ジョブパークの自立就業サポートセンターが各市をサポートし、生活困窮者等の就業を支援
- (6) フラック企業・ブラックバイトの根絶
 - ・京都労働局における長時間労働の是正等の監督・指導の徹底と、京都ブラックバイト対策協議会による周知啓発
 - ・大学生、高校生等のアルバイト先での労働条件を巡るトラブル防止に向けた労働関係法令の周知、啓発等労働教育の実施

平成29年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費		新規
予算額	108,750千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 趣 旨 中小企業の人手不足の解消と従業員の定着及び雇者の負担軽減を図るため、奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業を支援</p> <p>2 事業内容 奨学金返済負担軽減補助金の創設</p>		
	補助対象	従業員の奨学金の返済支援制度を設けている中小企業 上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者 ①正社員 ②当該企業就職後6年以内 ③奨学金を受給し、返済中の者（すべての奨学金が対象） ④府内事業所に勤務する者	
補助期間	対象者1人につき最大6年間		
補助額	・企業負担額の1/2以内 （年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内） ・就職後1～3年 上限9万円/人・年 ・就職後4～6年 上限6万円/人・年		
その他	繰上償還する場合は、上記限度額以内で補助		
担当課・担当名	労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当電話番号	075-414-5085

平成29年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部

事業名	就労環境改善サポート事業費		新規
予算額	42,900千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 趣 旨 労働者の処遇改善や正規雇用化の推進、就労環境改善対策など新しいワークスタイルの推進に取り組む中小企業等をきめ細かく支援</p> <p>2 事業内容 (1)「就労環境改善サポートセンター(仮称)」の設置 5,150千円 新しいワークスタイルの推進への取り組みを総合的に支援するための拠点を設置</p> <p>(2) 企業支援 ① 就労環境改善サポート補助金 32,420千円 長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援</p>		
	補助率等	1/2以内(上限:30万円)	
事業内容	<p>①就業規則の作成・見直し ②長時間労働是正のための設備導入(労働時間管理適正化システムの導入等) ③劣悪な就労環境の改善のための設備導入(作業場の湿度、温度、換気の改善等)</p>		
目的対象等	<p>② アドバイザー派遣 中小企業等に社会保険労務士を派遣し、就労環境の改善等に向けたアドバイズを実施</p> <p>(3) 意識改革 ① 新しいワークスタイル分野別会議の開催 観光、介護・保育、ものづくり等の分野毎に会議を設置し、課題に対応した就労環境の改善を推進</p> <p>② ワークルール等教育充実会議の開催 高校生や大学生向けの働くことに関する教育カリキュラムの拡充・実施</p> <p>③ 新しいワークスタイルシンポジウム、セミナーの開催 新しいワークスタイルを推進するため、企業経営者等の意識改革につながるシンポジウム、セミナーを開催</p>		
担当課・担当名	労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当電話番号	075-414-5085

平成29年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部

事業名	障害者雇用サポート強化事業費	
予算額	356,925千円	新規・継続の別 一部新規
1 趣旨	平成30年度の精神障害者雇用義務化に向けた取組をはじめ、それぞれの状況に合った支援を実施するため、相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進と、障害者雇用に取り組む企業へのサポート機能強化	
2 事業内容	<p>障害者の就労、就業力の強化、職場定着のワンストップ支援及び障害者を雇用する企業へのサポートを実施</p> <p>(1) 相談・カウンセリング (担当課：総合就業支援室) ①京都市ジョブパークはあふるジョブカフェによる支援 【新規】・専門相談アドバイザーによる精神障害者就労相談の強化 ・相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じたきめ細かい支援</p> <p>②障害者就業・生活支援センターの運営 ・市内8箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から生活、定着までを支援</p> <p>(2) 人材育成・スキルアップ (担当課：総合就業支援室・人づくり推進課) ①障害者のスキルアップを図るJPPカレッジの実施 自身の障害特性を理解し、長所を伸ばさせるための研修等を実施</p> <p>②障害者向け訓練科目・定員の拡充 精神・発達障害をはじめ、特性に応じて最適な訓練が選択できるよう、委託訓練や障害者校、福祉山校の科目・定員を拡充</p> <p>(3) 就職(マッチング)・定着支援 (担当課：総合就業支援室) ①障害者雇用企業サポートセンターによる支援 【新規】・企業現場を利用した企業向け障害者雇用研修 ・障害者と共に働くための理解を深める社内研修を支援 ・ハローワークや支援機関、高等技術専門学校、支援学校、民間企業と連携し、企業の人材確保を支援</p> <p>②障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 【新規】・障害者対応の専門家活用や雇用管理・職場定着のサポートを導入する際に要する費用を助成 ・障害者が支障なく職場生活を送る上で必要な施設等の整備・改修・設備導入に要する費用を助成 ・特例子会社の設立に際し、施設や設備整備に要する費用を助成</p>	
事業内容		
目的		
対象		
方法		
担当課・担当名	総合就業支援室 人づくり推進課	課・担当電話番号 075-682-8918 075-414-5101

平成29年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部

事業名	未来を担う中小企業人財確保事業費	
予算額	110,903千円	新規・継続の別 一部新規
1 趣旨	地方版ハローワークの更に関先を行く「京都ジョブパーク」として、京都企業の人材確保を強力に推進	
2 内容	<p>(1) 人材誘導 ①京都創生イノベーションシンシッブ事業 産学公が連携した「京都創生イノベーションシンシッブ会議(仮称)」を設立し、学生に対して京都企業への就職を促進 ○イノベーションシンシッブ交流会等の開催【新規】 ○京都企業への就職について学生へのアウトリーチ強化 ・学生が楽うカフェを活用した就職相談、京都企業紹介【新規】 ・京都産業学セミナー</p> <p>②全国からの人材流入促進 首都圏の就職フェア等での京都企業の魅力発信や移住コンシユルジュとの連携により京都への人材流入を促進 ○地域に滞在して働きながら、地域との交流も行う「ふるさとワーキングホリデー」を実施【新規】 ○都市部就職フェア、京都企業交流会 ○府外求職者と京都企業をつなぐウェブ相談・合同企業説明会 ○首都圏大学生を対象としたPBL型イノベーションシンシッブ</p> <p>③多様な人材の確保 中高年齢者、留学生、障害者、高度人材、理系人材等の多様な人材が京都企業とマッチングできるよう、ジョブパーク各コーナーにおいて支援</p> <p>(2) 企業支援 中小企業人財確保センターを中核として、企業のきめ細やかなニーズに合致した多様な人材をスピーディにマッチング ①求人に関する支援 求人開拓、求人製作支援、企業の魅力発信 ②多様な人材と人材不足企業とのマッチング支援 交流会や人材リスト等による就職希望者と京都企業のマッチング ③「京都ジョブナビ」リニューアル 求職・求人双方の利用者の利便性を向上</p>	
事業内容		
目的		
対象		
方法		
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当	課・担当電話番号 075-682-8913

平成29年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織 (知事室長)
商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費	
予算額	290,800千円	新規・継続の別
継続		
1 趣 旨	<p>京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、中高年齢者や女性の方、障害のある方など幅広い府民の皆様を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p>	
2 京都ジョブパークの概要	<p>(1) 設置コーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就業サポートセンター ○ 学生就職センター (大学生・留学生) ※ ○ はあととふるジョブカフェ ○ マガーズジョブカフェ ○ 農林水産業コーナー ○ 福祉人材コーナー ○ 自立就労支援コーナー ○ UIJTコーナー ○ ハローワークコーナー ○ 企業支援コーナー ・ 中小企業人材確保センター ・ 京都ものづくり企業人材確保プロジェクトオフィス ・ 京都観光産業正規雇用拡大支援プロジェクトオフィス ・ 京都障害者雇用企業サポートセンター <p>(2) 設置場所 南部地域管轄：京都ジョブパーク (京都市南区) 北部地域管轄：北京都ジョブパーク (福知山市駅前町)</p>	
事業内容	<p>国際課 (※) 企画・留学生担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当</p>	
担当課・担当名	国際課 (※) 企画・留学生担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当	課・担当電話番号 075-414-4311 075-682-8913

平成29年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部
農林水産部

事業名	北部中小企業人材確保対策強化事業費	
予算額	98,129千円	新規・継続の別
継続		一部新規
1 趣 旨	<p>北京都ジョブパークを拠点として、人手不足企業への支援のほか、人材の発掘・育成を推進し、北部中小企業の人材確保を促進</p>	
2 内 容	<p>(1) 北部人手不足企業への支援 北部企業、市町、大学等と一体となって、地域の担い手になる人材の確保を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地元大学等と連携した地元大学生の人材確保 (担当課：総合就業支援室) <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職イベント開催 (地元企業説明会、保護者のための就活勉強会等) ・ 地元企業へのインターンシップ ② 府外学生の人材確保 (担当課：総合就業支援室) <ul style="list-style-type: none"> ・ 府外学生 (主に関西圏) 向け地元企業説明会、インターンシップなど北部地元企業への誘導促進 ③ 北部工業団地企業や市町と連携した人材確保 (担当課：総合就業支援室) <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業面接会等の開催、カウンセラー・講師等の派遣 ④ 地域と企業等の連携による移住者向け住まいの設置を支援 (担当課：農村振興課) <p>(2) 人材の発掘と育成 全国から北部地域へ流入するUIJTターン人材を確保するとともに、北部地域出身者の還流を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① UIJTターン人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部流出者 (進学・就職) の保護者向け就活勉強会 ・ 都市部就職フェアや大学での説明会 ・ 移住コンシェルジュとUIJTターンの連携による相談 ② 北部高校生が将来、地元就職を選択するための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校卒業生全員へ北部で働く魅力を掲載したガイドブック配布 ・ 高校卒業時のUターン登録およびUターン就職支援のための情報発信 	
事業内容	<p>総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 農村振興課 地域活性化担当</p>	
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 農村振興課 地域活性化担当	課・担当電話番号 075-682-8913 075-414-4906

平成29年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部

事業名	若者就職支援等推進事業費							
予算額	新規・継続の別	一部新規						
330,000千円								
趣旨	「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、就職の難しい若者を対象とした人づくりを推進							
内容	(1) 地域創生人材育成事業 (担当課：人づくり推進課) 就職の難しい若者を対象に、人手不足が顕著な分野において、「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき計画の認定を受けたNPO等団体が、基礎訓練から就職・定着支援までの伴走型の一貫支援を実施							
内容	(2) 京都わかもの就職支援等推進事業 (担当課：労働・雇用政策課) ①基礎的就職支援事業等への助成【拡充】 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき計画の認定を受けたNPO等団体が行う活動を支援							
目的	<table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>基礎的就職支援事業等を行うNPO等</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内(上限：200万円) 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内</td> </tr> </table>		補助対象者	基礎的就職支援事業等を行うNPO等	対象経費	・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等	補助率等	1/2以内(上限：200万円) 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内
補助対象者	基礎的就職支援事業等を行うNPO等							
対象経費	・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等							
補助率等	1/2以内(上限：200万円) 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内							
方法	<p>②職場定着支援事業への助成【新規】 実践的就職支援事業等により就職した若者に対して、NPO等法人団体が行う職場定着支援事業を支援</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>実践的就職支援事業等を行うNPO等</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内(上限：30万円/対象者1人) 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内</td> </tr> </table>		補助対象者	実践的就職支援事業等を行うNPO等	対象経費	・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等	補助率等	1/2以内(上限：30万円/対象者1人) 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内
補助対象者	実践的就職支援事業等を行うNPO等							
対象経費	・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等							
補助率等	1/2以内(上限：30万円/対象者1人) 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内							
担当課・担当名	労働・雇用政策課 人づくり推進課	人づくり推進課						
担当課・担当名	労働・雇用政策課 人づくり推進課	075-414-5085 075-414-5101						

平成29年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部
警察本部

事業名	京都観光道正化推進事業費													
予算額	新規・継続の別	新規												
434,533千円														
趣旨	増加する観光客に適正に対応するため、観光人材の確保と新たな宿泊施設の立地や既存施設の利用を促進													
内容	<p>321,533千円 (担当課：人づくり推進課)</p> <p>(1) 観光産業正規雇用化促進事業 観光産業分野において、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、求人開拓や経営人材・多能力社員等の育成、就労環境改善、などを一体的に推進し、正規雇用化と人材を確保</p> <p>(2) 宿泊施設立地促進事業 100,000千円 (担当課：観光課) インバウンドの増加に宿泊施設の入受が追いついていない中、ホテルやオーペーブルジュなど多様な宿泊施設の立地を促進する補助制度を創設し、府・市町村の連携の下、地域での観光消費の向上を図り、観光産業の振興を促進</p> <p>(3) 小規模宿泊施設対策事業 13,000千円 (担当課：観光課) ①小規模宿泊施設利用促進事業 オンライン旅行予約システムとの接続やIoTによる施設管理等、安心して宿泊できる小規模宿泊施設等の利用促進と経営効率化のためのシステム構築に対する支援</p> <p>②ヤミ民泊対策 (担当課：警察本部) 民泊の現状や問題点について、関係機関との間で緊密に情報共有を図るとともに、指導に従わない悪質な民泊業者等に対する取締り等の確に対応するための資機材を整備</p>													
目的	<table border="1"> <tr> <td>総合就業支援室</td> <td>京都ジョブパーク/担当</td> </tr> <tr> <td>労働・雇用政策課</td> <td>雇用企画担当</td> </tr> <tr> <td>人づくり推進課</td> <td>人づくり推進担当</td> </tr> <tr> <td>観光振興課</td> <td>観光振興担当</td> </tr> <tr> <td>広域観光戦略課</td> <td>広域観光担当</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>生活経済課</td> </tr> </table>		総合就業支援室	京都ジョブパーク/担当	労働・雇用政策課	雇用企画担当	人づくり推進課	人づくり推進担当	観光振興課	観光振興担当	広域観光戦略課	広域観光担当	警察本部	生活経済課
総合就業支援室	京都ジョブパーク/担当													
労働・雇用政策課	雇用企画担当													
人づくり推進課	人づくり推進担当													
観光振興課	観光振興担当													
広域観光戦略課	広域観光担当													
警察本部	生活経済課													
方法	<table border="1"> <tr> <td>担当課・担当名</td> <td>075-682-8913 075-414-5085 075-414-4872 075-414-4841 075-414-4879 075-451-9111(警361)</td> </tr> </table>		担当課・担当名	075-682-8913 075-414-5085 075-414-4872 075-414-4841 075-414-4879 075-451-9111(警361)										
担当課・担当名	075-682-8913 075-414-5085 075-414-4872 075-414-4841 075-414-4879 075-451-9111(警361)													